

## 令和2年度当初予算知事審査における主要な議論

### (教育局)

#### ■ 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業（B48）

担当部局 都市部を中心に児童生徒数が増加傾向にあり、施設の過密状況が課題である。

知事 本事業を進めることで過密状況の地域偏在はどのように変わるのか。

担当部局 県南部、県東部地域の過密状況が緩和される。

知事 今後の整備については、児童生徒数の将来推計を踏まえながら中長期的にどのように整備していくか検討してほしい。

担当部局 了解した。来年度に改めて将来推計を踏まえた効果的な手法を考えていく。

#### ■ 新時代の学びを支える指導実践事業（B28）

知事 BYODの回線は、既存の回線と同じ回線なのか、別回線を用意するのか。

担当部局 既存の回線とは別の回線を用意する。

知事 セキュリティについて、何を守ることを想定しているのか。

担当部局 生徒の成績等の重要情報を守ることを念頭にセキュリティ対策を講じていく。

知事 生徒個人の端末をつなぐリスク等、保護者や生徒へ丁寧な説明が必要である。

担当部局 了解した。丁寧に説明していく。（BYODに関して）自分の物について責任を持って使うということも教育の一部であると考えている。

知事 モデル実施後の展開はどうするのか。

担当部局 検証期間を踏まえ、そのデータをもとに、各学校に広めていけるよう検討していく。

■ 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 (B71)

知 事 何を本事業の目標とするのか。いろいろな手法が考えられるが、何を優先事項として取り組んでいくのか。

担当部局 親子という点に注目している。子供は学校に通っていれば、ある程度日本社会へ適応していくとは思いますが、親がなかなか適応できないということがある。そこで、親子まとめて地域社会に馴染んでもらうことを目標としている。

知 事 そのとおり、親へのアプローチが重要。そして、海外で外国人として過ごした私自身の経験を踏まえると、親が地域に馴染めない一番大きい課題は言葉だと思う。

担当部局 本事業のなかで、日本語講座を行っているNPO等と協力をしつつ、学校という場を使って、より広く地域の外国人へ日本語教育を進めていくことも考えている。

■ 障害者雇用推進事業 (B1)

知 事 令和元年度当初予算において措置した非常勤職員 152 名について、現状、確保できているのか。

担当部局 12 月現在で概ね順調に雇用できている。年度末までに 152 名を雇用し、さらに令和 2 年度当初予算において新たに 66 名を雇用することで、法定雇用率 2.4%を達成していきたい。

知 事 その方向で進めてよい。

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：総務課、県立学校人事課、小中学校人事課  
 担当名：障害者雇用推進担当 等  
 内線：6614

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B 1	障害者雇用推進事業			一般会計	教育費	教育総務費等	事務局費等	事務局経費等	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目			
						分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>令和元年6月1日現在、県教育委員会の障害者雇用率は1.58%であり、法定雇用率の2.4%を下回っている。国に提出している計画においては、令和2年末までに法定雇用率を達成するものとしているが、職員の9割を占める教育職員（主に教員）の雇用率を短期間で上げることは困難である。</p> <p>当面は、法定雇用率達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進め、障害者の活躍の場を拡大して、共生社会の実現に努める。</p> <p>(1) 障害者会計年度任用職員、支援員の雇用 721,563千円</p> <p>(2) 障害者雇用の推進に係る環境整備 5,888千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>障害者会計年度任用職員及び障害者支援員の配置 721,563千円</p> <p>障害者雇用の推進に係る環境整備 5,888千円</p> <p>ア 図書館等清掃・オフィスの整備 4,722千円</p> <p>イ 障害者の雇用 554千円</p> <p>ウ 職員研修等の実施 612千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの整備 南北拠点及び事務集約オフィスの運営</p> <p>イ 障害者の雇用 障害者会計年度任用職員雇用に係る面接実施</p> <p>ウ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 令和2年末 障害者雇用率 2.4%の達成</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 小中学校配置分 (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	727,451	37,372	81,942					608,137	430,055
前年額	297,396	12,957	13,801					270,638	

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課  
 担当名：学びの改革担当  
 内線：6625

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 2 8	新時代の学びを支える指導実践事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費		
事業期間	令和2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目	06	次代を担う人財育成		
						分野施策	030622	質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要 高等学校において、生徒一人一台端末の教育環境実現に向け、端末を学校に持ち込み、授業等で活用するBYODの実証を行う。 (1) 新時代の学びを支える指導実践事業 12,390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新時代の学びを支える指導実践事業 12,390千円 (2) 事業計画 ア 各モデル校でBYOD専用回線を導入し、生徒の私物端末を持ち込み、授業での活用のあり方や、セキュリティ上の課題の整理を目的に実証を行う。 【モデル校】3校 (3) 事業効果 ア 生徒個々に最適化された学びを実現する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	12,390							12,390	12,390	
前年額	0							0		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課  
 担当名：生涯学習・社会教育担当  
 内線：6978

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B71	「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	社会教育法第3条、生涯学習振興法第3条			宣言項目 分野施策	061455 多文化共生と国際交流の推進			
1 事業概要 入国管理法の改正により、外国人住民の更なる増加が見込まれる中、外国人との共生のための取組が求められている。 また、学校では、外国籍児童とその保護者が学校とうまく意思疎通が図れない、児童同士、保護者同士のつながりが持てないといった課題がある。 そこで、地域の関係機関と連携して、外国人児童生徒とその保護者への支援と地域住民との交流を行う仕組みを構築するモデル事業を実施し、その成果を県内各地へ広めていく。  (1) 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 4,512千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業 モデル地域2か所 4,512千円  (2) 事業計画 ア 関係機関との連携 学校、NPO、大学等の地域の関係機関と連携して、外国籍児童とその保護者への支援事業を計画する。  イ 講座・交流イベント実施 日本語教室など外国人親子を支援する講座、また、スポーツ交流など外国人親子と日本人親子や地域住民との交流事業を実施する。  (3) 事業効果 外国籍児童とその保護者が、日本の生活に慣れ親しみ、溶け込むことができるようになるとともに、地域住民と交流するきっかけとなり、外国人が地域の担い手となるためのつながりづくりの構築に資する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPOや大学等と連携して実施						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,512							4,512	4,512	
前年額	0							0		

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課、財務課  
 担当名：教育環境整備推進担当、施設整備担当  
 内線：6883、6646  
 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																				
B 4 8	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校費	特別支援学校施設費 特別支援学校施設費 特別支援学校施設費 特別支援教育振興費	県南部地域特別支援学校 (仮称) 校舎整備費(継続事業第3年次支出額) 県東部地域特別支援学校 (仮称) 校舎整備費(継続事業第1年次支出額) 県立特別支援学校教室不足対策費 ゆとりある障害児教育推進事業費																																				
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条		宣言項目	06 次代を担う人財育成																																						
					分野施策	030625 様々な課題を抱える子供たちへの支援																																						
1 事業の概要 知的障害のある児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校及び分校の設置を行う。また、既存特別支援学校における教育環境の整備を図る。 (1) 特別支援学校及び分校の設置 3,660,662千円 (2) 既存特別支援学校の教育環境整備 59,360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特別支援学校及び分校の設置 3,660,662千円																																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>県南部地域特別支援学校 (仮称)</th> <th>県東部地域特別支援学校 (仮称)</th> <th>県東部地域高校内分校 (仮称)</th> <th>高校内分校3校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置学部</td> <td>高等部 (普通科)</td> <td>小・中・高等部 (普通科)</td> <td>高等部 (普通科)</td> <td>高等部 (普通科)</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>240名 (30学級) 程度</td> <td>200名 (30学級) 程度</td> <td>48名 (6学級)</td> <td>各校48名 (6学級)</td> </tr> <tr> <td>開校年月</td> <td>令和3年4月</td> <td>令和5年4月</td> <td>令和3年4月</td> <td>令和4年4月</td> </tr> <tr> <td>設置場所</td> <td>戸田翔陽高校敷地内</td> <td>旧岩槻特別支援学校跡地</td> <td>松伏高校内</td> <td>上尾南高校内 北本高校内 富代高校内</td> </tr> </tbody> </table>						県南部地域特別支援学校 (仮称)	県東部地域特別支援学校 (仮称)	県東部地域高校内分校 (仮称)	高校内分校3校	設置学部	高等部 (普通科)	小・中・高等部 (普通科)	高等部 (普通科)	高等部 (普通科)	規模	240名 (30学級) 程度	200名 (30学級) 程度	48名 (6学級)	各校48名 (6学級)	開校年月	令和3年4月	令和5年4月	令和3年4月	令和4年4月	設置場所	戸田翔陽高校敷地内	旧岩槻特別支援学校跡地	松伏高校内	上尾南高校内 北本高校内 富代高校内											
	県南部地域特別支援学校 (仮称)	県東部地域特別支援学校 (仮称)	県東部地域高校内分校 (仮称)	高校内分校3校																																								
設置学部	高等部 (普通科)	小・中・高等部 (普通科)	高等部 (普通科)	高等部 (普通科)																																								
規模	240名 (30学級) 程度	200名 (30学級) 程度	48名 (6学級)	各校48名 (6学級)																																								
開校年月	令和3年4月	令和5年4月	令和3年4月	令和4年4月																																								
設置場所	戸田翔陽高校敷地内	旧岩槻特別支援学校跡地	松伏高校内	上尾南高校内 北本高校内 富代高校内																																								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				イ 既存特別支援学校の教育環境の整備 59,360千円 (ア)大宮北特別支援学校の校舎増築 (設計) 等 (イ)教室改修など教育環境整備																																								
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画																																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県南部地域特別支援学校 (仮称)</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>★開校</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県東部地域特別支援学校 (仮称)</td> <td>設計</td> <td>設計 解体工事</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>★開校</td> </tr> <tr> <td>県東部地域高校内分校 (仮称)</td> <td>設計</td> <td>工事</td> <td>★開校</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高校内分校3校</td> <td></td> <td>設計</td> <td>工事</td> <td>★開校</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大宮北特別支援学校 校舎増築</td> <td></td> <td>設計</td> <td>工事</td> <td>★供用開始</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R1	R2	R3	R4	R5	県南部地域特別支援学校 (仮称)	工事	工事	★開校			県東部地域特別支援学校 (仮称)	設計	設計 解体工事	工事	工事	★開校	県東部地域高校内分校 (仮称)	設計	工事	★開校			高校内分校3校		設計	工事	★開校		大宮北特別支援学校 校舎増築		設計	工事	★供用開始	
年度	R1	R2	R3	R4	R5																																							
県南部地域特別支援学校 (仮称)	工事	工事	★開校																																									
県東部地域特別支援学校 (仮称)	設計	設計 解体工事	工事	工事	★開校																																							
県東部地域高校内分校 (仮称)	設計	工事	★開校																																									
高校内分校3校		設計	工事	★開校																																								
大宮北特別支援学校 校舎増築		設計	工事	★供用開始																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円				(3) 事業効果 今後の児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実																																								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比																																			
決定額	3,720,022	県 債						286,022	2,081,726																																			
前年額	1,638,296							53,296																																				